

平成23年度 事業報告書



学校法人 東北薬科大学

平成23年度事業報告書

平成23年4月 1日から

平成24年3月31日まで

I. 法人の概要

1. 建学の精神・理念・目的

【建学の精神】

本学は、昭和14年（1939年）東北・北海道地区唯一の薬学教育機関である東北薬学専門学校として創立され、ついで昭和24年（1949年）に東北薬科大学として開学した。

創立について特に誇りとするところは、国が廃止した薬学教育機関を、確固たる教育の理想のもと私学として民間の力で再興したことである。明治時代、政府は仙台に「仙台医学専門学校（東北大学医学部の前身）」を設立し医学科、薬学科を置いたが、大正6年（1917年）医学科だけを残り、薬学科を廃止した。以後約20年間、北日本には薬学教育機関が全く無くなり、この間、北日本の薬学の進歩、薬業界の発展は停滞するばかりであった。ことに薬学を志す者は、東京に出て学ばなければならず、経済的にも負担が大きく、その道に進むことが大変困難な時代が続いていた。そのような事態を憂い、また社会の熱い要請を受けて高柳義一先生をはじめとする民間の先覚者達の努力により、ついに昭和14年、東北薬学専門学校として創立された。

しかし、本学の歴史を顧みると、薬学専門学校の創立、そして大学の揺籃から発展へと至る道のりは決して平坦ではなかった。創立当時、長期化していた戦争はしだいに厳しさを加え、ひきつづいて第2次世界大戦、そして敗戦という有史以来の激動の時代となり、学生をはじめ法人役員、教職員の苦難は想像を絶するものがあった。戦後、廃校の岐路に立ったこともあったが、昭和24年ついに幾多の困難を乗り越え東北薬科大学の昇格設置にこぎつけ、本学の基を確立した。

創立にあたり、創設者たちは地域社会に貢献できる薬剤師の養成を最大の目標としつつ、薬学の教育・研究を通じ、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、真理の探求に邁進するという高い志を掲げた。この精神は、大学創設者高柳義一先生の残された「われら真理の扉をひらかむ」という言葉に凝縮され、本学の建学の精神として碑に刻まれ（開真の碑）、今に伝えられている。

真理の探求は、まさに大学の使命である教育・研究の原点であり、この建学の精神は今後も我々に薬学教育・研究において真摯に取り組む姿勢と努力を求め続けるものといえる。

【教育理念】

本学は自然・人文社会科学分野における真理の探究を原点に、より高度な専門知識と技術を教授することを教育・研究の柱としてきている。特に薬学は、人間とその生命にかかわる学問であり、広い視野と豊かな人間性が求められる。

本学は「われら真理の扉をひらかむ」という建学の精神のもと、薬学の教育研究を通じて、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、次の3つを教育理念に掲げる。

- 一．人間の生命と健康にかかわる者として、思いやりの心と高い倫理観をもち、高度で専門的な知識と技術を兼ね備え、地域および社会に貢献できる人材を育成する。
- 一．自ら課題を求め真理の探究に努めるとともに、広い視野をもち自分の力で解決していく人材を育成する。
- 一．他者との交流を通じて、友情を育み、人格形成に努めるとともに、異文化を理解し国際的視野に立って活躍できる人材を育成する。

2. 沿革

1939年 3月	東北薬学専門学校の設置認可。
1949年 3月	東北薬科大学薬学部薬学科の設置認可。
1955年 10月	運動場（28,047平方メートル）完成。
1957年 8月	教員の資格審査権が教授会に附与された。
〃 4月	附属癌研究所を開設。
1962年 4月	大学院薬学研究科修士課程が、我が国の私立薬科大学最初のものとして設置認可。
1964年 4月	大学院薬学研究科博士課程が、我が国の私立薬科大学最初のものとして設置認可。
1965年 4月	薬学部に衛生薬学科の設置認可（2学科体制）。
〃 10月	体育館（1部2階建 2,496平方メートル）完成。
1971年 4月	薬学部に製薬学科の設置認可（3学科体制）。
1996年 3月	講義棟（地下1階、地上8階建 7,128平方メートル）完成。
2002年 12月	大学院薬学研究科修士課程の入学定員の変更許可（10名から30名に）。
2005年 3月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 ハイテク・リサーチ・センター整備事業」の選定を受ける。
2006年 2月	キャンパス整備事業第Ⅰ期工事、教育研究棟（地下1階、地上10階建 22,412平方メートル）、ラジオアイソトープセンター（地下1階、地上3階建 996平方メートル）、実験動物センター（地下1階、地上4階 1,972平方メートル）完成。
〃 4月	新薬学教育制度の下、薬学部に薬学科（6年制）と生命薬科学科（4年制）の2学科を設置。
〃 4月	附属癌研究所を新たな研究テーマのもとに再構築し、分子生体膜研究所を開設。
〃 4月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 学術フロンティア推進事業」の選定を受ける。
〃 4月	臨床薬剤学実務実習センターを設置。
2008年 4月	キャンパス整備事業第Ⅱ期工事、学生ホール(地上3階建 3,822.25平方メートル)、図書館・情報センター(地下1階、地上2階建 4,859.69平方メートル)完成。
〃 7月	イタリア・カラブリア大学薬学部と「学術研究協力に関する協定」締結。

〃 8月	スウェーデン・ウプサラ大学と「学術研究協力に関する協定」締結。
〃 10月	インドネシア・サムラランギ大学と「学術および教育協力に関する協定」締結。
2009年 3月	キャンパス整備事業第Ⅲ期工事、中央棟(地下1階、地上4階建 8,455.5平方メートル)完成。
〃 7月	平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」〔テーマB〕（学生支援推進プログラム）に採択。
〃 8月	中国・南通大学と「学術交流および教育協力に関する国際交流協定」締結。
2010年 1月	イタリア・マーニャグレーチャ大学薬学部と「学術研究協力に関する国際交流協定」締結。
〃 3月	キャンパス整備事業第Ⅳ期工事（環境整備等）完了。
〃 4月	薬学科、生命薬科学科の入学定員を各々330名から300名、50名から40名に変更し、許可された。 大学院薬学研究科薬科学専攻（修士課程）が開設された。 文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に「癌および加齢性疾患の制御とQOL向上を目指す創薬」プロジェクトが選定された。
〃 10月	モンゴル・モンゴル国立大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定」締結。
2011年 12月	台湾 嘉南薬理科技大学との姉妹校覚書締結。

3. 設置する学校、学部、学科等（平成23年5月1日現在）

設置する大学		東 北 薬 科 大 学
設置する学部 ・学科等	学 部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 薬 学 科 （6年制） ○ 生命薬科学科（4年制）
	大学院	<ul style="list-style-type: none"> ○ 薬科学専攻修士課程（2年） ○ 薬学専攻博士前期課程（2年） ○ 薬学専攻博士後期課程（3年） <p>（注）平成24年度の予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 薬科学専攻修士課程を薬科学専攻博士前期課程（2年）に変更 ② 薬科学専攻博士後期課程（3年）を設置 ③ 薬学専攻博士課程（4年）を設置 <p>なお、薬学専攻前期課程（2年）は、平成23年度限りで廃止。 同後期課程は平成26年度限りで廃止予定。</p>

4. 入学定員、学生数の状況（平成23年5月1日現在）

		年次	入学定員	男	女	計	
学部	薬学科 (6年制)	1年次	300	138	210	348	
		2年次	300	145	188	333	
		3年次	330	155	192	347	
		4年次	330	150	161	311	
		5年次	330	131	179	310	
		6年次	330	125	147	272	
		計	1,920	844	1,077	1,921	
	生命薬科学科 (4年制)	1年次	40	15	20	35	
		2年次	40	21	14	35	
		3年次	50	17	22	39	
		4年次	50	16	16	32	
		計	180	69	72	141	
	合計			2,100	913	1,149	2,062
	大学院	修士課程・薬科学専攻	1年次	20	7	6	13
2年次			20	2	1	3	
計			40	9	7	16	
博士課程前期・薬学専攻							
		2年次			2	2	
		計	—	9	9	18	
博士課程 ・後期課程		1年次	5	6	2	8	
		2年次	5	5	1	6	
		3年次	5		1	1	
		計	15	11	4	15	
合計			55	20	13	33	
総計			2,155	933	1,162	2,095	

5. 入学試験の状況（過去3年分：平成22年度～平成24年度）

【薬学科】

内訳 入試区分		人数 ※()内は女子の内数					
		募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
平成 24 年度	推薦(指定校)	50	48 (33)	48 (33)	48 (33)	48 (33)	
	推薦(公募)	75	143 (93)	143 (93)	87 (58)	87 (58)	
	一般(前期)	120	375 (188)	366 (184)	216 (105)	143 (66)	
	一般(後期)	35	184 (92)	98 (50)	48 (28)	34 (21)	
	センター(前期)	15	281 (146)	280 (145)	117 (67)	16 (9)	
	センター(後期)	5	49 (25)	49 (25)	25 (12)	6 (4)	
	計	300	1,080 (577)	984 (530)	541 (303)	334 (191)	
平成 23 年度	推薦(指定校)	50	39 (29)	39 (29)	39 (29)	39 (29)	
	推薦(公募)	75	116 (83)	116 (83)	85 (61)	85 (61)	
	一般(前期)	120	426 (226)	416 (223)	252 (136)	156 (82)	
	一般(後期)	35	209 (110)	112 (59)	55 (32)	33 (19)	
	センター(前期)	15	312 (155)	310 (154)	113 (53)	11 (8)	
	センター(後期)	5	25 (16)	25 (16)	12 (9)	2 (1)	
	計	300	1,127 (619)	1,018 (564)	556 (320)	326 (200)	
平成 22 年度	推薦(指定校)	50	49 (33)	49 (33)	49 (33)	49 (33)	
	推薦(公募)	75	137 (94)	137 (94)	85 (57)	85 (57)	
	一般(前期)	120	464 (240)	453 (237)	214 (112)	131 (67)	
	一般(後期)	35	247 (123)	156 (73)	58 (29)	41 (19)	
	センター(前期)	15	331 (174)	327 (172)	104 (46)	7 (4)	
	センター(後期)	5	15 (7)	15 (7)	6 (3)	1 (0)	
	計	300	1,243 (671)	1,137 (616)	516 (280)	314 (180)	

【生命薬科学科】

内訳 入試区分		人数 ※()内は女子の内数					
		募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
平成 24 年度	推薦(指定校)	10	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	推薦(公募)	5	7 (6)	7 (6)	7 (6)	7 (6)	
	一般(前期)	15	38 (22)	37 (22)	32 (19)	23 (12)	
	一般(後期)	7	18 (9)	7 (3)	5 (1)	3 (1)	
	センター(前期)	3	35 (20)	35 (20)	23 (13)	1 (1)	
	センター(後期)	若干名	12 (4)	12 (4)	11 (3)	3 (1)	
	計	40	112 (63)	100 (57)	79 (43)	38 (22)	
平成 23 年度	推薦(指定校)	10	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	
	推薦(公募)	5	7 (5)	7 (5)	7 (5)	7 (5)	
	一般(前期)	15	37 (18)	37 (18)	32 (15)	16 (9)	
	一般(後期)	7	30 (19)	14 (8)	11 (6)	5 (3)	
	センター(前期)	3	38 (23)	38 (23)	23 (15)	1 (1)	
	センター(後期)	若干名	2 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	
	計	40	117 (68)	101 (57)	77 (43)	33 (20)	
平成 22 年度	推薦(指定校)	10	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	推薦(公募)	5	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	
	一般(前期)	15	42 (22)	41 (21)	33 (17)	17 (5)	
	一般(後期)	7	30 (8)	17 (6)	13 (5)	11 (4)	
	センター(前期)	3	28 (17)	28 (17)	18 (11)	1 (0)	
	センター(後期)	若干名	2 (2)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	
	計	40	106 (52)	92 (49)	69 (37)	33 (12)	

【大学院 薬科学専攻 博士前期課程】 (定員20)

内訳 入試区分		人数		
		志願者数	合格者数	入学者数
平成24年度	推薦	7	7	7
	一次入試	10	8	5
	二次入試	3	3	3
	計	20	18	15
平成23年度	推薦(生命)	2	2	1
	推薦(創薬)	0	0	0
	一次入試(生命)	8	4	2
	一次入試(創薬)	9	7	5
	二次入試(生命)	3	3	3
	二次入試(創薬)	1	1	0
	留学生(創薬)	1	1	1
計	24	18	12	
平成22年度	推薦(生命)	0	0	0
	推薦(創薬)	2	2	2
	一次入試(生命)	2	2	2
	一次入試(創薬)	2	1	1
	二次入試(生命)	0	0	0
	二次入試(創薬)	0	0	0
計	6	5	5	

(薬科学専攻 修士課程)

(薬科学専攻 修士課程)

【大学院 薬科学専攻 博士後期課程】 (定員3) *平成24年度設置

内訳 入試区分		人数		
		志願者数	合格者数	入学者数
平成24年度	一次入試	0	0	0
	二次入試	2	2	※2
	留学生(協定校)	1	1	1
	計	3	3	3

※社会人入試1名、留学生1名

【大学院 薬学専攻 博士課程】 (定員3) *平成24年度設置

内訳 入試区分		人数		
		志願者数	合格者数	入学者数
平成24年度	一次入試	3	3	3
	二次入試	2	2	2
	計	5	5	5

6. 薬剤師国家試験の状況（過去5年分：平成20年度～平成24年度）

回数		出願者数	受験者数	合格者数（合格率）
第97回 H24.3.30厚生労働省発表	新卒	244	244	244（100.0%）
	その他	39	31	12（38.71%）
	計	283	275	256（93.09%）
第96回 H23.3.30厚生労働省発表	新卒	1	1	1（100.0%）
	その他	97	79	28（35.44%）
	計	98	80	29（36.25%）
第95回 H22.3.30厚生労働省発表	新卒	32	29	8（27.59%）
	その他	167	149	93（62.42%）
	計	199	178	101（56.74%）
第94回 H21.4.3厚生労働省発表	新卒	360	360	323（89.72%）
	その他	169	152	75（49.34%）
	計	529	512	398（77.73%）
第93回 H20.4.3厚生労働省発表	新卒	375	375	314（83.73%）
	その他	170	149	83（55.70%）
	計	545	524	397（75.76%）

7. 役員・教職員の概要（平成23年5月1日現在）

(1) 理事（定数6～8名、現員7名、任期4年）（平成23年6月1日現在）

○理事長 高柳元明 ○理事 沼澤光輝
 ○理事 櫻田忍 ○理事 高柳和枝
 ○理事 和田裕一 ○理事 黒田英雄
 ○理事 堀田徹

(2) 監事（定数2名、現員2名、任期4年）

○監事 立花鐵夫 ○監事 増澤淳郎

(3) 評議員（定数13～17名、現員16名、任期4年）（平成23年6月1日現在）

○評議員 高柳元明 ○評議員 佐久間博明
 ○評議員 沼澤光輝 ○評議員 鈴木征
 ○評議員 櫻田忍 ○評議員 高柳和枝
 ○評議員 黒田英雄 ○評議員 安積茉莉子
 ○評議員 和田裕一 ○評議員 千葉信博
 ○評議員 千代川千代吉 ○評議員 一條宏
 ○評議員 堀田徹 ○評議員 佐々木有亮
 ○評議員 高畑廣紀 ○評議員 佐藤好克

(4) 教員

①常勤

学長	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
1	36	14	23	22	17	113

②非常勤

非常勤講師
36

(5) 職員

事務職	医療職	用務職	合計
42	1	2	45

II. 事業概要

○平成23年度の主な事業

- (1) 東日本大震災への対応
- (2) 学部教育の充実
- (3) 大学院新博士課程の設置
- (4) 入試・広報活動の強化
- (5) 就職活動支援の充実
- (6) 学生支援体制の充実
- (7) 研究活動の充実
- (8) 危機管理体制の整備
- (9) 管理運営に関わる整備

○事業の実施状況

(1) 東日本大震災への対応

3月11日に発生した後、「東日本大震災対策本部」を設置（平成23年3月15日）し、本部における状況把握を実施し、迅速に措置すべきこと等の対応を図った。主として学事日程の調整、被災学生の支援など、当面の大学運営に関わる方針を決定し、関係者への周知を行った。以下に、平成23年4月以降、震災に関係して実施した主な対応策を掲げる。

①大学行事、授業日程の変更

- ・入学式の延期 4月4日（月）から4月25日（月）に変更した。（会場：本学）
- ・新年度の授業開始等 5月9日（月）からとし、4月から予定していた講義は休講とした。
予定授業コマ数の不足分は、土曜日の活用、夏季休暇の短縮などにより前期内で調整し、前期分の必要コマ数を確保した。
- ・オープンキャンパス 準備等のため開催が危ぶまれたが、例年2日間実施していたものを、1日に短縮して開催した。（7月31日開催、参加者数944名）

②被災建物の復旧等

- ・講義棟 壁ボードの張替、7階70周年記念講堂の天井等補修、入り口周辺の歩道補修等
（4月下旬までに完了）
- ・体育館 天井ボード亀裂、剥がれの補修等 （4月中旬までに完了）
- ・図書館 集密書架等の補修 （6月中旬までに完了）
- ・旧記念館 解体処分 （12月までに完了）

- ・外構 中庭の陥没箇所補修、グラウンドフェンス傾斜・舗装亀裂等の補修
(5月中旬までに完了)
講義棟北側石積み擁壁等補修 (8月末までに完了)
講義棟前のアスファルト修繕 (9月末までに完了)
 - ・建物の使用規制 教育研究棟(ウェリタス)17:00以降の使用
学生ホール(図書館含む)、RIセンター、実験動物センター、
中央機器センター、情報センター、体育館等 (4月下旬まで制限)
- ※被害総額 78,268,665円(詳細は別紙掲載)

③被災学生に対する経済的支援 (詳細は別紙掲載)

- ・授業料等納付金減免の特別措置を実施した。
 - 震災により家計維持者が死亡または行方不明の場合
平成23年度 入学金・授業料・施設設備費を全額免除
 - 震災による自宅の被害の程度により
全壊・全焼・・・平成23年度 入学金・授業料・施設設備費全額免除
半壊・半焼・・・平成23年度 入学金・授業料・施設設備費半額免除
 - 原発事故により家計維持者が避難指示等を受けている場合
平成23年度 入学金・授業料・施設設備費全額免除
- ・平成24年度入学試験の入学検定料の全額免除を実施した。
- ・授業料等納付金減免の特別措置は、平成23年度と同様に、平成24年度も継続して実施することとした。

④震災体験を踏まえた防災体制の検証等

- ・震災後の防災対策の一助とするため、全教職員を対象に、講演会と意見交換会を開催した。
テーマ「3.11大震災を振り返って～本学における防災の充実に向けて～」
講演 演：「本学における震災被害と免震装置の効果」
意見交換会：「教訓としての3.11大震災」
- ・「東日本大震災の記録」の刊行
大震災が大学の運営に及ぼした影響及び大学において対応した諸活動を中心に、記録としてとりまとめ12月に刊行した。本学役員、全教職員に配布したほか、参考事例として、他大学、行政機関等に提供した。

⑤その他

- ・節電対応

電力不足に伴う電力使用量の制限（前年の15%削減）が義務づけられたため、節電対策連絡会（座長：松山雄三教授）を組織し、その対応を図った（7月1日から9月2日まで実施）。使用電気量を把握しながら、できるだけ教育研究活動に影響がでないように配慮し、消灯、照明器具の一部撤去、冷房運転の制限、熱中症対策の注意喚起などを行った。その結果、規定電力量（1,233kwh）を超過することはなかった。

なお、国全体の電力不足が懸念されていることから、平成24年度も節電対策を継続することとしている。

・防災用品の備蓄

震災等、大規模な自然災害が発生した場合、学内に留まる学生、教職員の安全確保や避難生活を想定し、緊急用食料などの備蓄品を充実させることにした。（平成22年度の防災計画において、備蓄品の調達が決まっていたが、実行前に震災に遭遇した。）今後3年計画で順次整備することとし、平成23年度は、建物を改修して備蓄庫を確保し、1年次分の備蓄を行った。

（2）学部教育の充実

①薬学科第1期生の卒業

新薬学教育制度による6年制薬学科の第1期入学者が卒業年度に達し、新たな薬剤師養成のモデルカリキュラムを基にした薬学教育課程が一巡した。6年制では、共用試験（CBT・OSCE）に合格し、そのうえで長期実務実習を経験するなどの新たな制度が組み込まれたため、実務実習先である病院（約80施設）と薬局（約90施設）の確保の問題、実習期間中の指導体制、6年間に及ぶ学生の勉学意欲維持のための工夫など、新制度移行に伴う様々な課題があった。本学では、PBL授業や卒業研究発表会の実施などを含め、教務部委員会を中心に全学が一丸となって課題に対応し、第1期卒業生244名を送り出した。

また、新薬剤師国家試験も、試験出題形式や配点の合格基準など、新たな内容による試験となった。1期卒業生244名全員が合格するという大きな成果を得ることができた。

②教育研究組織の見直しと薬学教育センターの充実

平成18年度にスタートした6年制課程の薬学教育がようやく一巡し、現在、文部科学省を中心にコアカリキュラム改訂に向けた検討が行われている。このような時期に本学では、発足当初から若干偏りのあった教育研究組織の分野バランスを見直し、化学系の「分子構造解析学教室」及び「薬品反応化学教室」について、平成23年度限りで廃止することとした。

また、近年特に問題化している学生の学力低下について大学として喫緊の対応が求められてお

り、「薬学教育センターの在り方検討委員会」を設置し、同センターの役割について見直し、留年生や成績不振学生などへの学習支援業務を新たに取り上げることとした。

そのため、上記2教室から同センターに配置換によって充実を図ることとした。

③特別奨学金制度の創設

学生の学習意欲を高め、教育の質の向上を図るため、新たな奨学制度の導入を決定し、平成24年度から実施することとした。

新制度は、学業成績の向上及び学業の奨励を目的とし、新入生は入学試験において特に優秀な成績により入学した者20名、在學生は特に優秀な学業成績を修めた者96名（1～4年各学年20名、5～6年各学年18名）に奨学金を支給する。（合計116名）

（3）大学院新博士課程の設置

新薬学教育制度の学年進行に伴う大学院博士課程を平成24年度から設置するにあたり、文部科学省に設置届出を行い（平成23年5月）、受理された。

新博士課程は、学部生命薬科学科（4年制）を基礎とする薬科学専攻博士課程（後期課程3年制）（薬科学専攻修士課程は、平成24年度から博士課程前期課程に変更）と、学部薬学科（6年制）を基礎とする薬学専攻博士課程（4年制）からなる。定員は、両専攻とも3名とした。

設置届出に基づき、平成24年度入学者の募集要項を公表し、9月及び1月に選抜試験を行った。その結果、薬科学専攻博士課程後期課程に3名（社会人1名、外国人留学生2名）、薬学専攻博士課程5名の入学が決定した。

（4）入試・広報活動の強化

例年、東北6県の高等学校及び予備校の進学指導者を対象に「進学指導担当者のための入試説明会」を開催し、大学の紹介、薬学教育の現況、教育方針と特色、入試の概要説明、個別相談等を行っている。平成23年度は6会場で合計60校71名の進学指導担当者が出席した。また、6月下旬から12月にかけて、推薦入学試験指定校となっている高等学校や、合格実績のある高等学校を中心に延べ252校の高校訪問を実施した。そのほか、薬剤師会及び業者主催の進学相談会（13都道府県34会場）に参加した。

特に、平成23年度は震災の影響によって進学に悩む志願者がいることを想定し、新たに一般入試直前個別相談会を本学にて開催（土曜日4回）した。

(5) 就職活動支援の充実

①本学の就職活動支援体制

本学では就職部就職課が学生個々の様々な要望に対して個別の面談を通して具体的なアドバイスを行っている。求人先に関する種々の情報提供、面接指導、履歴書・エントリーシートなどの添削指導、また、病院、薬局等の見学希望者については、見学先への連絡、日程調整等も随時行っている。また、就職に関する様々な問題の検討と就職指導を的確かつ迅速に進めるため、就職部委員が、配属教室の指導教員や組担任とも連携をとりながら学生へ指導・助言が随時行える体制をとっている。特に薬剤師の免許取得を前提としない生命薬科学科の学生に対しては、3年次後半の就職活動が開始される前に全員と面談を行い、進路に関する相談と確認を行っている。

こういったきめ細かな諸施策の成果により、本学は例年高い就職率を維持している。平成23年度は、6年制薬学科初の卒業生が出る年度であり、震災の影響が懸念されたが、4年制生命薬科学科の卒業生も含め、就職内定率はほぼ100%となり、進学と合わせ、全員の進路が確定した。

②「大学教育・学生支援推進事業」の終了

文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」【テーマB】学生支援推進プログラムに採択された「薬学部4年制学科の学士力向上を目指したキャリア形成教育」の取組が、平成23年度で終了した。本取組は、平成21年度から3年間、新しいキャリア形成教育に基づく学士力の確保と学生の個性を活かした就職支援プログラムとして実施した。内容は、学生の職業観の醸成とキャリア形成のために、社会科学系科目の履修、学内研究室訪問、企業見学体験学習およびキャリア支援講座等で構成された。平成23年3月には、本学の自己点検評価委員会による実施状況の中間評価を行い、改善意見も踏まえて、プログラムの充実を図った。震災の影響が多少あったが、概ね所期の目的が達成された。最終的な外部評価委員会からの評価は、10段階評価で8と高い評価であった。

本取組は、文部科学省の採択事業としては平成23年度で終了したが、大学独自の事業として、内容の一層の充実を図りつつ、継続することとしている。

(6) 学生支援体制の充実

①学内相談体制

○薬学科は1年次から4年次まで、生命薬科学科は1年次から3年次までの組担任制度を採用している。

○保健管理センター、クラブ顧問、学生課、教務課、就職課など多くの部署が学生との接点とな

っており、各々の部署は学生との十分なコミュニケーションをとりながら、組担任とも連携し役割に応じた助言指導を行っている。

特に、健康管理面では、保健管理センターが、各種健康診断の実施と事後指導の徹底を図っている。

○授業担当教員は毎週オフィスアワーを設け、学生とのコミュニケーション強化に努め学生の学習活動をフォローアップしている。

○学生の様々な悩み事の相談に応じるため、学生部委員会の下に学生相談室を設置する。相談員を配置し、学生との対話を通して学生が自身の力で問題や悩みを解決したり、生き方を見いだしたりができる一助になることを期待している。

②経済的な支援

- ・平成23年度から、日本人の大学院生に対する支援策として、T・Aの従事時間を20時間から30時間に増やし、修士課程の大学院生の経済的負担の軽減に配慮することにした。また、同様の趣旨で、博士課程の大学院生については、平成24年度からR・Aの1時間あたりの支給単価を1,000円から1,500円に増額することとし、一層の経済的支援を図っていく。
- ・国際交流の積極的な推進を図ることを目的に、平成23年度から、留学生に対する本学独自の外国人留学生特別奨学金制度（給付型）を創設し、協定校からの留学生で、学業成績が優秀かつ経済的困窮度が高い者に対し支給することとした。平成23年度支給者2名。

(7) 研究活動の充実

①各種研究活動

- ・文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として、本学のプロジェクト「癌および加齢性疾患の制御とQOL向上を目指す創薬」が採択されており、（平成22年度～平成26年度まで5年間）、本学に設置された創薬研究センターにおいて研究活動が実施されている。東北地方における創薬研究拠点としての役割が期待されている。
- ・分子生体膜研究所の共同研究プロジェクト「生体膜の糖鎖機能と疾患に関する薬学的研究」の研究実績を基盤に、後継事業「生体膜糖鎖の異常に起因する生活習慣病発症機序の解明と臨床への応用」が、平成24年度からの文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として採択（5年間）されることとなった。

②外部資金

外部資金の受入状況は以下のとおりとなっている。

- 一．科学研究費補助費(平成24年度)

文部科学省 3 1 件：直接経費49,200,000 円、間接経費14,520,000 円

厚生労働省 1 件：直接経費19,635,000 円、間接経費5,865,000 円

二. 受託研究費（平成 2 3 年度）

3 件：直接経費3,017,693 円、間接経費902,307 円

三. 指定（奨学）寄付金（平成 2 3 年度）

1 0 件：9,700,000 円

四. 共同研究（平成 2 3 年度）

2 件：11,000,000 円

（8）危機管理体制の整備

①危機管理規程・危機管理委員会規程の制定

東日本大震災を経験に、当時本学がとった対応について検証し、今後の危機管理に関する体制整備を図ることとした。阪神淡路大震災を経験した関西地区の大学のマニュアル整備を参考にしながら検討を行った。

危機管理対策を審議する組織として、危機管理委員会を置き、緊急な対応を要する危機が発生した場合には、同委員会が対策本部を組織して対応にあたること、また、学内に常置される各種委員会は、それぞれ所掌する危機管理に関わる事項を検討し、危機管理委員会との連携を図ることとした。

平成 2 3 年度は、危機管理規程、危機管理委員会規程を制定し、その体制を整備した。

②緊急連絡システムの導入

災害等緊急時における効果的な情報伝達を行うため、学生を対象とした緊急連絡システム導入の準備を進めていたが、正式な運用開始前に震災に遭遇し、その機能を十分に発揮することができなかった。この反省を踏まえ、早急にシステムの整備を図ることとした。

年度当初より、学生に登録手続の周知を行った他、教職員も対象として登録を進め、平成 2 4 年度より本格運用ができる体制が整った。また、本システムをより効果的に運用するため、システムの所管を学生部委員会から情報ネットワーク管理委員会に移し併せて規程の整備を行った。

（9）管理運営に関わる整備

①規程集の電子化

事務処理効率化の一環として規程集の電子化にむけた準備を進め、平成 2 3 年度当初から運用を開始する予定であったが、震災の影響により実施が遅れた。8 月末に至り、運用の見通しが立

ったため、使用方法の全体説明会を開催し、学内のWeb上での閲覧を開始した。これにより、規程更新の迅速化、新旧対照表の作成、関連項目の検索等が容易になり、事務の効率化が図られた。

②大学情報の公表

学校教育法施行規則の一部改正により、平成23年度から大学教育情報の公開が義務化された。

本学では、従来から大学情報をホームページで公表してきていたが、施行規則の改正に伴い、不足する情報等を整理し、ホームページの「大学基礎情報」に一括掲載した。

③会計実地検査の受検

公的研究費の会計検査院実地検査が行われた（2月28、29日）。平成18年度から22年までの、科学研究費補助金、研究拠点形成等補助金等、国からの受入研究費について、執行状況、検収の実態等の検査があった。検査の結果、特に指摘事項はなかった。

Ⅲ. 財務の概要

〔 総 括 〕

平成23年度の決算概要は、消費収支において、帰属収入合計から消費支出合計を差し引いた帰属収支差額が△2百万円で若干の支出超過となりました。これは東日本大震災により被害を受けた建物等の復旧費用（約6千4百万円）及び被災学生への支援として行った授業料等減免に係る費用（約2億9千万円）などの臨時支出によるものです。

一方、資金収支においては、引き続き教育研究環境の維持向上に必要な資金を担保するため、施設整備引当特定資産（3億円）並びに実習施設整備引当特定資産（25億円）への繰入れ（計28億円）を実施しております（第2号基本金）。加えて、奨学事業拡充のため「創設者高柳義一奨学基金」の引当資産として2億円の繰入れを実施しました（第3号基本金）。

また、資産から負債を差し引いた正味財産については439億円で前年とほぼ同額となっております。

1. 資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,862,451	2,858,993	2,861,573	3,298,653	3,858,675
	手数料収入	75,287	67,440	63,370	58,832	56,829
	寄付金収入	31,555	27,764	41,530	18,370	27,448
	補助金収入	414,781	423,501	382,740	385,814	493,825
	国庫補助金収入	411,649	423,363	382,601	385,696	493,702
	地方公共団体補助金収入	132	138	139	118	123
	学術研究振興資金収入	3,000	0	0	0	0
	資産運用収入	149,257	195,796	164,650	172,724	159,972
	資産売却収入	500,000	7,500,000	9,192,917	6,557,140	2,928,400
	事業収入	70,311	51,401	33,340	10,450	3,920
	雑収入	107,696	75,714	121,935	218,312	112,511
	借入金等収入					
	前受金収入	375,375	377,850	338,800	348,400	346,450
	その他の収入	122,200	2,164,529	126,246	312,535	117,478
	資金収入調整勘定	△ 397,158	△ 469,457	△ 484,237	△ 422,718	△ 473,876
前年度繰越支払資金	17,055,054	10,239,046	10,721,620	9,705,745	6,947,128	
合 計	21,366,810	23,512,579	23,564,485	20,664,256	14,578,760	
支出の部	人件費支出	1,838,738	1,764,176	1,812,568	1,930,920	1,726,718
	教育研究経費支出	886,392	946,255	947,921	1,000,729	1,348,210
	管理経費支出	262,534	296,004	520,886	311,268	307,817
	借入金等利息支出					
	借入金等返済支出					
	施設関係支出	2,703,670	2,860,856	627,716	8,800	16,482
	設備関係支出	103,001	213,269	215,125	154,008	63,335
	資産運用支出	4,988,616	7,395,571	8,999,882	10,235,500	5,199,683
	その他の支出	456,094	293,692	1,016,340	184,684	158,166
	資金支出調整勘定	△ 111,282	△ 978,863	△ 281,696	△ 108,781	△ 131,287
	次年度繰越支払金	10,239,046	10,721,620	9,705,745	6,947,128	5,889,637
	合 計	21,366,810	23,512,579	23,564,485	20,664,256	14,578,760

2. 消費収支の状況

(単位:千円)

科 目		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金 (ア)	2,862,451	2,858,993	2,861,573	3,298,653	3,858,675
	手 数 料	75,287	67,440	63,370	58,832	56,829
	寄 付 金 (イ)	34,575	32,132	51,509	41,809	30,483
	補 助 金 (ウ)	414,781	423,501	382,740	385,814	493,825
	国庫補助金	411,649	423,363	382,601	385,696	493,702
	地方公共団体補助金	132	138	139	118	123
	学術研究振興資金	3,000	0	0	0	0
	資 産 運 用 収 入	149,257	195,796	164,650	172,724	159,972
	資 産 売 却 差 額 (エ)	1,852	1,687	8,218	9,501	
	うち、有価証券売却差額	1,852	1,687	8,218	3,697	
	事 業 収 入	70,311	51,401	33,340	10,450	3,920
	雑 収 入	110,543	75,714	121,935	218,643	112,917
	合 計 (オ)	3,719,057	3,706,664	3,687,336	4,196,425	4,716,621
	基 本 金 組 入 額 (カ)	△ 3,122,732	△ 300,000	△ 2,718,569	△ 4,486,661	△ 3,000,000
	(第1号基本金組入額)	△ 2,728,732		81,431	13,339	
(第2号基本金組入額)	△ 300,000	△ 300,000	△ 2,800,000	△ 4,300,000	△ 2,800,000	
(第3号基本金組入額)				△ 200,000	△ 200,000	
(第4号基本金組入額)	△ 94,000					
消費収入(オ-カ)(キ)	596,325	3,406,664	968,767	△ 290,237	1,716,621	
消費 支出 の 部	人 件 費 (ク)	1,723,872	1,861,407	1,792,736	1,879,284	1,670,509
	教 育 研 究 経 費 (ケ)	1,551,029	1,679,263	1,721,800	1,768,472	2,068,443
	うち、減価償却	664,637	713,857	770,341	767,743	720,233
	管 理 経 費 (コ)	311,317	399,886	664,547	444,381	444,547
	うち、減価償却	48,783	85,248	131,334	133,113	133,331
	借 入 金 等 利 息 (サ)					
	資 産 処 分 差 額 (シ)	14,992	109,962	287,166	34,833	507,734
	うち、有価証券処分差額					2,563
	うち、有価証券評価差額					
	徴 収 不 能 額 (ス)					27,180
徴 収 免 除 額		2,160				
消費支出合計(セ)	3,601,210	4,052,678	4,466,248	4,126,970	4,718,413	
当年度消費収入超過額(キ-セ)						
又は△当年度消費支出超過額	△ 3,004,886	△ 646,014	△ 3,497,482	△ 4,417,207	△ 3,001,792	
前年度繰越消費収入超過額	17,500,585	14,495,699	16,886,657	13,664,808	9,247,601	
(又は△前年度繰越消費支出超過額)						
基 本 金 取 崩 額		3,036,971	275,632		611,137	
翌年度繰越消費収入超過額	14,495,699	16,886,657	13,664,808	9,247,601	6,856,947	
(又は△翌年度繰越消費支出超過額)						
帰 属 収 支 差 額 (オ-セ)	117,847	△ 346,014	△ 778,912	69,455	△ 1,792	
[(オ)-(イ)-(エ)]-[(セ)-(シ)-(ス)]	96,412	△ 267,710	△ 551,474	52,977	502,639	

※帰属収支差額比率=(帰属収入-消費支出)÷帰属収入

	3.2%	-9.3%	-21.1%	1.7%	0.0%
臨時的要素を除く	2.6%	-7.3%	-15.2%	1.3%	10.7%

3. 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
固 定 資 産 (a)	30,153,345	31,496,992	31,465,022	37,033,549	38,738,499
有 形 固 定 資 産	20,606,650	22,738,705	22,387,233	21,588,009	20,280,741
うち、土地	3,619,354	3,619,354	3,619,354	3,541,773	3,755,752
うち、建物	10,943,663	15,224,895	14,726,398	14,064,940	13,447,266
うち、構築物	331,855	539,923	711,557	666,397	619,606
うち、教育研究用機器備品	1,025,730	1,045,518	1,009,811	991,747	863,342
その他の固定資産	9,546,695	8,758,287	9,077,789	15,445,540	18,457,758
うち、収益事業元入金					
うち、減価償却引当特定資産					
流 動 資 産 (b)	16,329,709	15,603,083	13,965,617	8,385,525	6,649,642
うち、現金・預金 (c)	10,239,046	10,721,620	9,705,745	6,947,128	5,889,637
うち、有価証券	5,998,313	4,591,782	4,096,303	1,300,000	600,000
その他	92,349	289,682	163,569	138,398	160,005
合 計 (d)	46,483,054	47,100,075	45,430,639	45,419,074	45,388,140
負債・基本金及び消費収支差額の部					
科 目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
負 債 (e)	1,528,714	2,491,749	1,601,225	1,520,206	1,491,064
固 定 負 債 (f)	1,010,705	1,107,935	1,088,104	1,036,468	980,258
うち、長期借入金					
うち、学校債					
うち、退職給与引当金	1,010,705	1,107,935	1,088,104	1,036,468	980,258
流 動 負 債 (g)	518,009	1,383,814	513,121	483,738	510,806
うち、短期借入金					
うち、前受金 (h)	375,375	377,850	338,800	348,400	346,450
基 本 金 (i)	30,458,640	27,721,669	30,164,606	34,651,267	37,040,130
ア 第1号基本金	28,338,640	27,401,669	27,044,606	27,031,267	26,420,130
イ 第2号基本金	1,800,000		2,800,000	7,100,000	9,900,000
ウ 第3号基本金				200,000	400,000
エ 第4号基本金	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000
消 費 収 支 差 額 (j)	14,495,699	16,886,657	13,664,808	9,247,601	6,856,947
翌年度繰越消費収入超過額	14,495,699	16,886,657	13,664,808	9,247,601	6,856,947
又は△翌年度繰越消費支出超過額					
合 計 (e) + (i) + (j)	46,483,054	47,100,075	45,430,639	45,419,074	45,388,140
減価償却額の累積額の合計額	4,287,405	4,582,225	4,661,487	5,439,043	6,134,298
基 本 金 未 組 入 額 (k)	1,582	7,026	10,034	1,290	0

4. 財産目録

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
I 資産総額	46,483,054	47,100,075	45,430,639	45,419,074	45,388,140
内基本財産	20,613,399	22,745,039	22,393,153	21,593,514	20,285,832
運用財産	25,869,655	24,355,035	23,037,486	23,825,560	25,102,309
II 負債総額	1,528,714	2,491,749	1,601,225	1,520,206	1,491,064
III 正味財産	44,954,339	44,608,326	43,829,414	43,898,868	43,897,076
区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一 資産額					
(一)基本財産	20,613,399	22,745,039	22,393,153	21,593,514	20,285,832
1土地	3,619,354	3,619,354	3,619,354	3,541,773	3,755,752
2建物	10,943,663	15,224,895	14,726,398	14,064,940	13,447,266
3構築物	331,855	539,923	711,557	666,397	619,606
4機器備品	1,176,124	1,223,328	1,239,444	1,208,186	1,069,711
5図書	1,306,263	1,329,182	1,353,661	1,369,895	1,388,407
6建設仮勘定	3,229,391	802,023	736,818	736,818	
7その他	6,749	6,334	5,920	5,505	5,091
(二)運用財産	25,869,655	24,355,035	23,037,486	23,825,560	25,102,309
1現金・預金	13,380,046	12,062,620	11,346,745	9,912,128	11,354,637
2有価証券	11,982,733	11,579,990	11,095,174	13,333,231	13,129,379
3その他	506,875	712,425	595,567	580,202	618,292
合 計	46,483,054	47,100,075	45,430,639	45,419,074	45,388,140
二 負債額					
1固定負債	1,010,705	1,107,935	1,088,104	1,036,468	980,258
退職給与引当金	1,010,705	1,107,935	1,088,104	1,036,468	980,258
2流動負債	518,009	1,383,814	513,121	483,738	510,806
未払金	81,480	948,103	114,298	80,187	106,048
前受金	375,375	377,850	338,800	348,400	346,450
預り金	61,154	57,861	60,023	55,151	58,308
合 計	1,528,714	2,491,749	1,601,225	1,520,206	1,491,064
三 正味財産 (資産総額-負債総額)	44,954,339	44,608,326	43,829,414	43,898,868	43,897,076

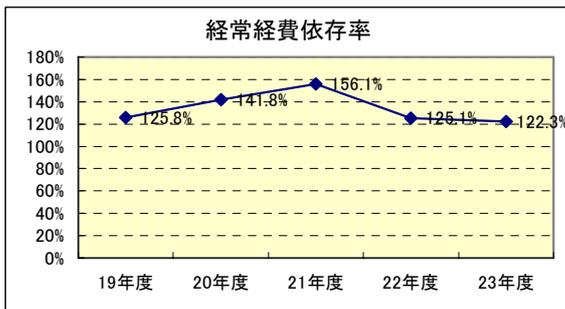
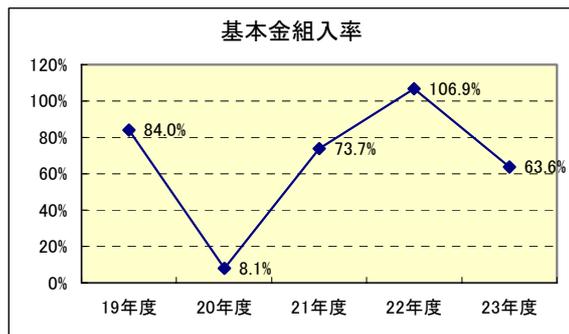
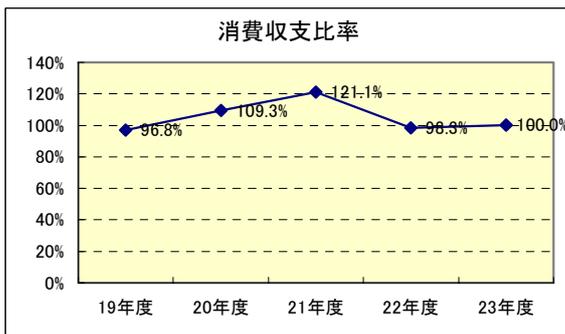
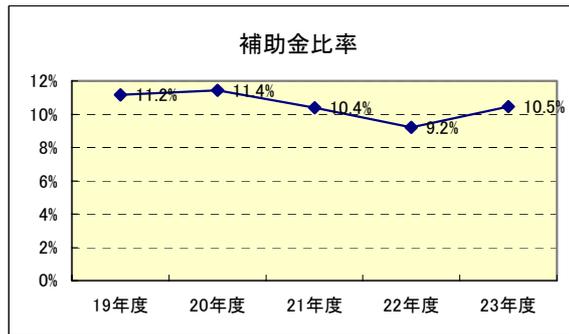
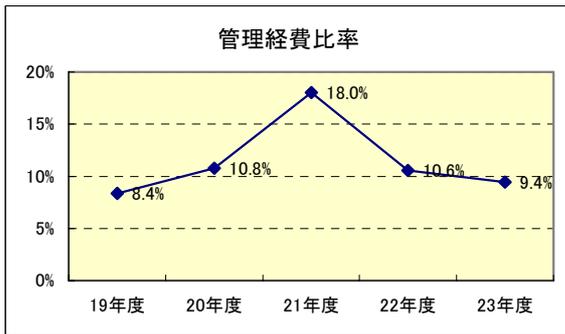
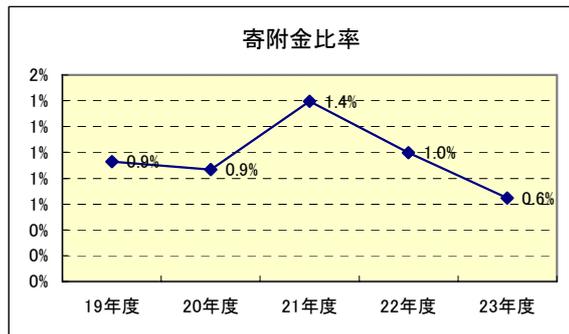
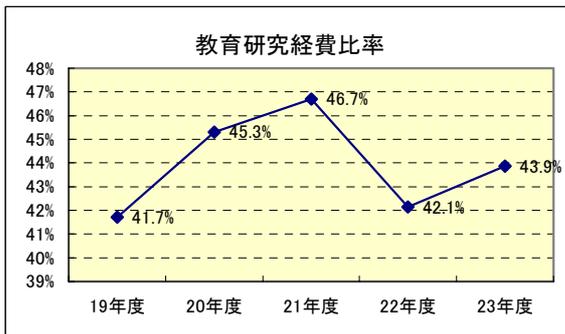
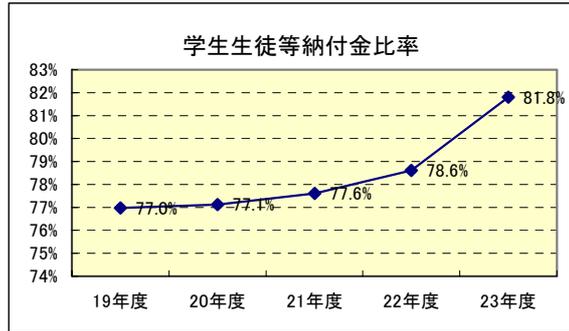
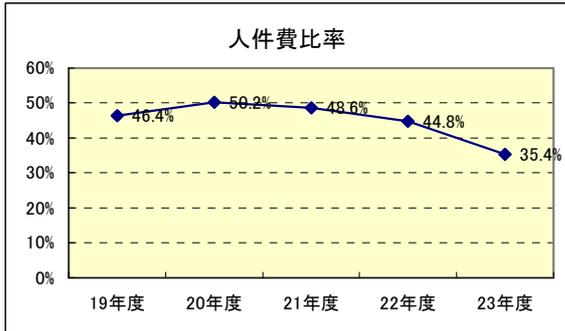
5. 財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全国平均 (医歯系を除く)	評
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額 (j)}}{\text{総 資 金 (e) + (i) + (j)}}$	31.2%	35.9%	30.1%	20.4%	15.1%	-9.3%	△
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金 (i)}}{\text{基本金要繰入額 (i) + (k)}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.0%	△
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産 (a)}}{\text{自 己 資 金 (i) + (j)}}$	67.1%	70.6%	71.8%	84.4%	88.2%	99.8%	▼
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産 (a)}}{\text{自己資金+固定負債 (i) + (j) + (f)}}$	65.6%	68.9%	70.1%	82.4%	86.3%	92.1%	▼
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産 (b)}}{\text{流 動 負 債 (g)}}$	3152.4%	1127.5%	2721.7%	1733.5%	1301.8%	236.6%	△
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金 (c)}}{\text{前 受 金 (h)}}$	2727.7%	2837.5%	2864.7%	1994.0%	1700.0%	305.8%	△
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債 (e)}}{\text{総 資 金 (d)}}$	3.3%	5.3%	3.5%	3.3%	3.3%	12.8%	▼
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 (e) - (h)}}{\text{総 資 産 (d)}}$	2.5%	4.5%	2.8%	2.6%	2.5%	--	/
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金 (i) + (j)}}{\text{基本金要組入額 (i) + (k)}}$	147.6%	160.9%	145.3%	126.7%	118.5%	--	/
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費 (ク)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	46.4%	50.2%	48.6%	44.8%	35.4%	52.9%	▼
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費 (ケ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	41.7%	45.3%	46.7%	42.1%	43.9%	30.9	△
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費 (コ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	8.4%	10.8%	18.0%	10.6%	9.4%	8.8	▼
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出 (セ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	96.8%	109.3%	121.1%	98.3%	100.0%	--	/
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消 費 支 出 (セ)}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)}}$	125.8%	141.8%	156.1%	125.1%	122.3%	--	/
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	77.0%	77.1%	77.6%	78.6%	81.8%	73.4	~
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金 (イ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	0.9%	0.9%	1.4%	1.0%	0.6%	2.6	△
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金 (ウ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	11.2%	11.4%	10.4%	9.2%	10.5%	12.4	△
	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額 (カ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	84.0%	8.1%	73.7%	106.9%	63.6%	13.4	△

※ △:高い値が良い、▼:低い値が良い、~:どちらともいえない

※ 全国平均(医歯系法人を除く)比率:「今日の私学財政23年度版」(日本私立学校振興・共済事業団)参照

財務比率(消費収支計算書関係)



財務比率(貸借対照表関係)

